

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タカチホ
 コード番号 8225 URL <http://www.takachiho-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 久保田 知幸
 (氏名) 渡辺 三千也
 配当支払開始予定日

TEL 026-221-6677
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,864	1.1	196	1.4	132	△2.3	24	△43.8
20年3月期	12,719	1.4	193	△18.7	135	△19.1	43	63.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.87	—	1.0	1.5	1.5
20年3月期	6.89	—	1.7	1.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,572	2,518	29.4	402.35
20年3月期	8,793	2,521	28.7	402.71

(参考) 自己資本 21年3月期 2,518百万円 20年3月期 2,521百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	351	△112	△228	452
20年3月期	309	△182	△236	441

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	25	58.1	1.0
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	25	103.4	1.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		50.1	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,900	0.1	220	△0.1	180	△2.6	50	△32.6	7.99
通期	13,000	1.1	220	12.1	150	13.1	50	106.8	7.99

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,275,000株 20年3月期 7,275,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,015,529株 20年3月期 1,013,726株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油をはじめとした各種原材料の乱高下、世界的な金融危機の影響による株式市場の大幅な下落や為替の急激な変動により企業の業績が悪化してまいりました。このような影響による、国内経済の悪化により消費者の節約志向と生活防衛意識の高まりなどから、消費マインドは低迷し厳しい経営環境へと変わってまいりました。

当社が属しますレジャー市場におきましても、昨年9月以降の金融の混乱に加え経済状況の悪化に伴う消費の減少傾向が表れてまいりました。また、平成21年の冬季レジャーシーズンにおきましては、暖冬・少雪の影響もあり冬季レジャー市場は苦戦してまいりました。

このような状況の中、当社は平成20年11月～平成21年3月にかけて、有力観光地におきましてみやげ小売店を新たに3店舗開設するに至りました。これらの直営店舗におきましては、それぞれの立地環境と施設のロケーションを重視し、特色ある店づくり・特色ある商品の品揃えを心掛けて業容の拡大を進めてまいりました。またアウトドア用品部門におきましては、週末におけるユーザー参加型イベントの企画、開催によるお客様ニーズの発掘と購買意欲の喚起を基本に併せて、在庫商品の圧縮にも努めてまいりました。温浴施設部門におきましては、レストランメニューの見直しやリラクゼーションをはじめとする各種サービスの向上を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高につきましては、12,864百万円(前年同期比1.1%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は196百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益は132百万円(前年同期比2.3%減)となりました。当期純利益につきましては、土地・建物等の減損損失の計上等により24百万円(前年同期比43.8%減)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気の低迷が当面続くものと推察されます。

このような状況のもと、当社はみやげ品部門では前期後半に新たにオープンさせた小売店3店舗の特色を活かした通期稼働と卸部門での地域別・店舗別の積極的な提案営業等による業容の拡大を目指します。一般小売部門では地域ユーザーに密着した催事の企画実施により、地域密着型の店づくりを進めるとともに、店頭在庫のさらなる圧縮によるキャッシュ・フローのより効率化も目指してまいります。

これらを勘案いたしまして、次期の業績見通しにつきましては、売上高13,000百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益220百万円(同11.4%増)、経常利益150百万円(同13.1%増)、当期純利益50百万円(同106.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、8,572百万円と前年同期比で2.5%、220百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少等によるものであります。

負債につきましては、6,054百万円と前年同期比で3.5%、217百万円減少しました。これは主に、借入金、長期未払金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、前年同期とほぼ同額の2,518百万円(前年同期は2,521百万円)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により351百万円増加し、投資活動により112百万円減少し、財務活動により228百万円減少いたしました。この結果、前事業年度末に比べ10百万円増加し、当事業年度末には452百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、351百万円となりましたが、これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、112百万円となりましたが、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、228百万円となりましたが、これは主に借入金の返済及び固定資産に係る割賦債務等の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	25.3	26.6	27.8	28.7	29.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	18.1	13.8	9.3	8.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.3	10.7	9.9	16.2	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	5.4	5.3	2.9	3.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努め、健全な経営指標に沿った配当性向を基準に配当を実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期同様、1株につき普通配当4円を予定しております。

(中間配当は実施しておりません。)

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、業務を通し生活文化の向上に貢献し、日々新たなる挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と永続的な企業発展を持って株主、社会に貢献するとともに情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な収益の確保と、さらなる事業規模の拡大を図っていくため売上高及び、経常利益の成長を重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期スローガンとして「価値志向型企业への進化」を掲げ、企業ブランドの構築により競争力を高め、市場における優位性を確保し、社会、市場から求められる企業を目指すとともに、事業構造改革を推進し企業利益、資本効率、生産性の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融市場の混乱に伴う世界経済の減速懸念や、原油価格及び原材料価格の不安定などにより、個人消費は底堅いものの伸び悩むものと考えられます。このような状況のなか、当社は「企業ブランド構築による価値の創造」を目指し、以下の事項を進めてまいります。

①「選択と集中」による営業戦略の策定と実践

地域別・店舗別の営業戦略の差別化を進めるとともに、提案型営業及び、戦略商品の開発を重点的に進めてまいります。

②顧客満足度の向上

消費者の立場に立った価値の提案・提供とともに、創造的かつ質の高い商品・サービスを提供してまいります。

③組織の活性化と人材育成の推進

永続的發展への、組織・構造改革を推進するため、ITコミュニケーションによる情報の共有化と組織の活性化を進めるとともに、社員の能力・モチベーション向上のための研修・教育の強化と待遇改善のための、人事制度の整備と改善に取り組んでまいります。

④企業モラルと社会的責任の遂行

内部統制システムの整備と運用評価を行うことによる、法令順守の徹底を図り、企業倫理の育成を進めるとともに、5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理・安全システムの充実に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「検索ページ」))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,326	705,106
受取手形	128,631	121,281
売掛金	942,021	921,372
商品	806,743	—
製品	20,556	—
原材料	84,494	—
商品及び製品	—	818,612
貯蔵品	1,209	—
原材料及び貯蔵品	—	85,547
前渡金	1,006	2,388
前払費用	62,313	48,120
繰延税金資産	55,751	45,817
その他	9,565	5,568
貸倒引当金	△16,517	△4,809
流動資産合計	2,790,101	2,749,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,224,026	5,128,543
減価償却累計額	△2,225,898	△2,334,351
建物（純額）	2,998,128	2,794,191
構築物	457,682	453,511
減価償却累計額	△272,875	△294,360
構築物（純額）	184,807	159,150
機械及び装置	291,818	291,709
減価償却累計額	△234,189	△245,850
機械及び装置（純額）	57,629	45,858
車両運搬具	11,310	58,170
減価償却累計額	△830	△8,224
車両運搬具（純額）	10,480	49,946
工具、器具及び備品	282,100	268,719
減価償却累計額	△200,466	△191,996
工具、器具及び備品（純額）	81,634	76,723
土地	1,113,652	1,111,596
リース資産	—	7,272
減価償却累計額	—	△363
リース資産（純額）	—	6,908
有形固定資産合計	4,446,332	4,244,376
無形固定資産		
借地権	87,404	87,404
ソフトウェア	3,668	3,059
その他	29,335	27,434
無形固定資産合計	120,407	117,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,770	35,222
関係会社株式	128,000	128,000
出資金	70	70
破産更生債権等	77,784	87,622
長期前払費用	87,924	92,913
敷金及び保証金	1,115,842	1,112,649
保険積立金	19,665	21,332
繰延税金資産	34,235	50,457
その他	2,672	2,786
貸倒引当金	△68,072	△69,519
投資その他の資産合計	1,436,890	1,461,533
固定資産合計	6,003,630	5,823,808
資産合計	8,793,732	8,572,813
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,860	23,870
買掛金	627,381	614,070
短期借入金	2,160,000	2,030,000
1年内返済予定の長期借入金	375,764	916,132
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
リース債務	—	1,527
未払金	234,374	243,828
未払費用	65,779	64,020
未払法人税等	55,657	46,682
未払消費税等	13,122	25,608
前受金	19,397	19,628
預り金	4,807	4,748
賞与引当金	50,640	50,564
返品調整引当金	10,988	7,936
ポイント引当金	10,163	13,277
その他	13,751	16,320
流動負債合計	3,775,687	4,178,214
固定負債		
社債	440,000	540,000
長期借入金	1,435,918	865,966
関係会社長期借入金	121,663	124,484
役員退職慰労引当金	62,166	50,854
リース債務	—	5,726
長期未払金	243,819	138,374
長期預り保証金	193,021	131,796
その他	—	18,913
固定負債合計	2,496,589	1,876,115
負債合計	6,272,276	6,054,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	720,835	720,835
資本剰余金合計	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金	825,000	825,000
繰越利益剰余金	72,942	72,114
利益剰余金合計	998,242	997,414
自己株式	△199,460	△199,675
株主資本合計	2,519,616	2,518,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,839	△90
評価・換算差額等合計	1,839	△90
純資産合計	2,521,456	2,518,482
負債純資産合計	8,793,732	8,572,813

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,958,195	10,115,571
製品売上高	627,023	672,869
温浴施設運営収入	2,012,281	1,957,486
その他の売上高	122,420	118,403
売上高合計	12,719,921	12,864,330
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	812,377	806,743
当期商品仕入高	7,312,538	7,403,945
合計	8,124,916	8,210,689
他勘定振替高	38,375	—
商品期末たな卸高	806,743	799,871
商品売上原価	7,279,796	7,410,818
製品売上原価		
製品期首たな卸高	12,391	20,556
当期製品製造原価	429,163	488,726
合計	441,555	509,282
製品期末たな卸高	20,556	18,741
製品売上原価	420,998	490,541
温浴施設運営収入原価	1,827,881	1,812,412
その他の売上原価	82,129	81,869
売上原価合計	9,610,806	9,795,641
売上総利益	3,109,115	3,068,689
返品調整引当金戻入額	9,833	10,988
返品調整引当金繰入額	10,988	7,936
差引売上総利益	3,107,960	3,071,741
販売費及び一般管理費		
販売手数料	467,067	452,204
ポイント引当金繰入額	10,163	14,312
広告宣伝費	80,829	72,344
荷造運搬費	54,491	53,409
貸倒引当金繰入額	21,016	—
役員報酬	75,730	66,712
給与賞与	1,006,081	1,021,249
賞与引当金繰入額	47,337	47,572
退職給付費用	39,649	21,279
役員退職慰労引当金繰入額	5,075	4,537
福利厚生費	139,361	145,771
賃借料	321,591	288,384
修繕費	23,179	28,171
消耗品費	175,038	180,680
水道光熱費	68,602	70,613
旅費及び交通費	45,071	44,843
租税公課	59,058	61,207

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
減価償却費	53,946	59,975
その他	221,072	242,166
販売費及び一般管理費合計	2,914,365	2,875,437
営業利益	193,595	196,303
営業外収益		
受取利息	7,684	8,158
受取配当金	604	458
仕入割引	6,148	6,109
受取事務費	12,386	12,405
受取販売手数料	282	420
解約違約金収入	20,552	7,425
その他	9,246	12,585
営業外収益合計	56,905	47,562
営業外費用		
支払利息	99,918	99,592
社債発行費	2,309	2,369
その他	12,541	9,236
営業外費用合計	114,769	111,198
経常利益	135,730	132,668
特別利益		
退職給付制度終了益	64,991	—
貸倒引当金戻入額	—	6,497
償却債権取立益	—	5,161
前期損益修正益	—	10,533
特別利益合計	64,991	22,192
特別損失		
前期損益修正損	—	2,934
減損損失	1,467	42,446
固定資産除却損	5,481	2,422
投資有価証券売却損	—	210
投資有価証券評価損	—	499
たな卸資産評価損	55,683	—
特別損失合計	62,632	48,514
税引前当期純利益	138,090	106,346
法人税、住民税及び事業税	87,554	83,365
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	3,804
法人税等調整額	7,408	△5,040
法人税等合計	94,963	82,129
当期純利益	43,126	24,217

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1				
期首材料棚卸高		97,377		75,660	
当期材料仕入高		280,225		337,911	
他勘定振替高		17,307		—	
差引：期末材料棚卸高		75,660		74,856	
当期材料費		284,634	66.3	338,714	69.3
II. 労務費					
給与賞与		82,216		83,586	
賞与引当金繰入額		3,303		2,991	
退職給付費用		1,720		1,783	
福利厚生費		12,034		12,151	
当期労務費		99,274	23.1	100,512	20.6
III. 経費					
賃借料		5,197		5,197	
修繕費	3,142		2,372		
水道光熱費	10,141		11,080		
租税公課	1,839		1,780		
減価償却費	12,753		15,097		
その他	12,179		13,969		
当期経費	45,255	10.6	49,498	10.1	
当期総製造費用	429,163	100.0	488,726	100.0	
当期製品製造原価	429,163	100.0	488,726	100.0	

(注) ※1. 棚卸資産評価損を特別損失へ振替えたものであります。

2. 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっております。

温浴施設運営収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 食材費		242,557	13.2	246,775	13.7
2. 売上業務委託費		288,599	15.8	272,618	15.0
3. 給与賞与		191,202	10.5	178,669	9.9
4. 退職給付費用		2,345	0.1	1,744	0.1
5. 福利厚生費		8,520	0.5	7,710	0.4
6. 賃借費		290,800	16.0	284,183	15.7
7. 消耗品費		61,268	3.4	48,659	2.7
8. 水道光熱費		356,237	19.5	377,275	20.8
9. 減価償却費		158,212	8.6	161,025	8.8
10. 業務委託費		172,363	9.4	180,669	9.9
11. 修繕費		55,774	3.0	53,080	3.0
温浴施設運営収入原価		1,827,881	100.0	1,812,412	100.0

その他の売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 賃借費		46,071	56.1	44,928	54.9
2. 租税公課		8,175	10.0	8,496	10.4
3. 減価償却費		27,470	33.4	28,033	34.2
4. その他		411	0.5	410	0.5
その他の売上原価		82,129	100.0	81,869	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	720,835	720,835
資本剰余金合計		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,300	100,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	825,000	825,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,000	825,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	54,879	72,942
当期変動額		
剰余金の配当	△25,055	△25,045
当期純利益	43,126	24,217
自己株式の処分	△8	—
当期変動額合計	18,062	△828
当期末残高	72,942	72,114
利益剰余金合計		
前期末残高	980,179	998,242
当期変動額		
剰余金の配当	△25,055	△25,045
当期純利益	43,126	24,217
自己株式の処分	△8	—
当期変動額合計	18,062	△828
当期末残高	998,242	997,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△198,987	△199,460
当期変動額		
自己株式の取得	△571	△215
自己株式の処分	98	—
当期変動額合計	△472	△215
当期末残高	△199,460	△199,675
株主資本合計		
前期末残高	2,502,026	2,519,616
当期変動額		
剰余金の配当	△25,055	△25,045
当期純利益	43,126	24,217
自己株式の取得	△571	△215
自己株式の処分	90	—
当期変動額合計	17,589	△1,043
当期末残高	2,519,616	2,518,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,547	1,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,708	△1,929
当期変動額合計	△7,708	△1,929
当期末残高	1,839	△90
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,547	1,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,708	△1,929
当期変動額合計	△7,708	△1,929
当期末残高	1,839	△90
純資産合計		
前期末残高	2,511,574	2,521,456
当期変動額		
剰余金の配当	△25,055	△25,045
当期純利益	43,126	24,217
自己株式の取得	△571	△215
自己株式の処分	90	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,708	△1,929
当期変動額合計	9,881	△2,973
当期末残高	2,521,456	2,518,482

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	138,090	106,346
減価償却費	252,382	264,133
減損損失	1,467	42,446
固定資産除却損	5,481	2,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,306	△10,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△385	△76
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,155	△3,052
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,578	3,114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52,768	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	75	△11,312
受取利息及び受取配当金	△8,288	△8,617
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	499
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	210
支払利息	105,480	104,964
前期損益修正損益 (△は益)	—	△12,760
社債発行費	2,309	2,369
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,682	27,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,463	8,844
営業保証金の減少額 (△増加額)	50,910	6,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,976	△13,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,521	12,485
前受金の増減額 (△は減少)	△1,302	231
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,194	27,634
その他の負債の増減額 (△は減少)	△51,019	△8,483
小計	494,905	542,706
利息及び配当金の受取額	8,148	8,613
利息の支払額	△105,576	△103,446
法人税等の支払額	△88,446	△96,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,029	351,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△304,472	△304,634
定期預金の払戻による収入	314,311	304,472
有形固定資産の取得による支出	△133,101	△97,562
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△500
投資有価証券の売却による収入	—	157
無形固定資産の取得による支出	—	△2,620
敷金及び保証金の差入による支出	△79,628	△46,814
その他	23,352	35,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,538	△112,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	620,000
短期借入金の返済による支出	△970,000	△750,000
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△133,730	△129,966
長期借入れによる収入	804,047	410,160
長期借入金の返済による支出	△409,208	△436,922
社債の発行による収入	97,690	193,631
社債の償還による支出	△250,000	△110,000
自己株式の売却による収入	90	—
自己株式の取得による支出	△571	△215
配当金の支払額	△24,990	△24,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,673	△228,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,182	10,619
現金及び現金同等物の期首残高	552,036	441,853
現金及び現金同等物の期末残高	441,853	452,472

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はございません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ799,871千円、18,741千円、84,464千円、1,083千円であります。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	402円71銭	1株当たり純資産額	402円35銭
1株当たり当期純利益	6円89銭	1株当たり当期純利益	3円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	43,126	24,217
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	43,126	24,217
期中平均株式数 (千株)	6,262	6,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項ははありませぬ。

② その他の役員の変動(平成21年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役総務部長兼経理担当 袖山 英則 (現 執行役員 総務部長)

(2) 品目別売上高明細表

部門	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
みやげ食品卸部門	6,107,418 千円	5.2
みやげ雑貨卸部門	533,844	△17.1
みやげ小売部門	1,674,114	△0.5
一般小売部門	1,800,193	△1.5
その他小売部門	7,172	△14.4
みやげ品製造卸部門	672,869	7.3
不動産賃貸部門	111,230	△2.5
温泉施設部門	1,957,486	△2.7
合計	12,864,330	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりませぬ。